

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

西部ガス株式会社（証券コード：9536）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

格付事由

- 福岡、北九州、熊本、長崎などを供給区域とする都市ガス会社。供給区域の分散によりやや非効率な面はあるが、人口および産業の集積により需要規模は大きく、安定的で高採算な家庭用の需要構成比が相対的に高い。不動産事業や太陽光発電事業などガスエネルギー以外の事業にも注力しており、収益源の分散が図られている。
- 17年4月の都市ガス小売全面自由化を受けて、当社の供給区域では地元の電力会社が一般家庭向け販売に新規参入した。今後は一定の需要離脱が想定されるうえ、当社の新料金メニューに既存顧客が移行すれば実質的な料金割引となる。ただし、首都圏や近畿圏ほど競合は激しくなく、現時点で当社の収益基盤に及ぼす影響はおおむね限定的と考える。また、大型設備投資の一巡により財務構成は改善する方向にある。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 17/3期はスライドタイムラグによる収益押し上げ効果の剥落を主因として、経常減益となった模様である。一方、ガス販売量は商業施設や公的機関の新規需要開発の進捗もあり熊本地震のマイナス影響を吸収、前期比ほぼ横ばいを確保したと見られる。18/3期も堅調なガス需要、不動産事業による収益下支えなどが期待でき、スライドタイムラグの影響を除けば収益は堅調な推移が見込まれる。中期的な収益力向上に向けて、ガス事業の新規需要開発や経営効率化を進めるとともに、多角化事業の強化を図ることが課題である。
- 財務面では、16年12月末の自己資本比率が19.6%となるなど改善余地は大きい。有利子負債は既にピークアウトしており、今後は財務構成の改善が進むと見ている。ただし、ひびき LNG 基地隣地での天然ガス火力発電の事業化調査の進展状況によっては、投資額が上振れる懸念もある。当社は20/3期末の自己資本比率を24%とする財務目標を公表しており、中期的な財務改善の進捗に注目している。

（担当）古川 聖治・青野 恭久

格付対象

発行体：西部ガス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2010年10月22日	2020年10月22日	1.056%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年1月25日	2022年1月25日	1.141%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月13日	2023年12月13日	0.808%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年4月14日	2025年4月14日	0.555%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年3月16日	2027年3月16日	0.380%	AA-
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	500億円	2016年8月30日から2年間		AA-	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	500億円	J-1+			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年4月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：古川 聖治
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「都市ガス」（2011年12月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 西部ガス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル